

12. 沖縄（地域別調査機関：一般財団法人南西地域産業活性化センター）

（－：回答が存在しない、*：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の現状判断	業種・職種	判断の理由	追加説明及び具体的状況の説明
家計 動向 関連 (沖縄)	◎	－	－	－
	○	コンビニ（経営者）	販売量の動き	・自粛で外食に行けなくなったため、冷凍食品やレトルト食品の売上が上昇している。
	○	通信会社（営業担当）	来客数の動き	・新料金プランの発表が追い風となり、来客数、販売量共に増えている。特に他社からの乗換えが増えているため契約者数の伸びも好調である。
	□	スーパー（販売企画）	来客数の動き	・新型コロナウイルス禍による来客数減少が続いている。客単価はアップしているが来客数減少をカバーできていないため、売上はやや厳しい状況である。
	□	通信会社（サービス担当）	販売量の動き	・携帯電話の販売では良くなる要素が見当たらない。
	□	住宅販売会社（代表取締役）	販売量の動き	・建築契約に関しては、一定の受注金額を維持している。
	▲	一般小売店〔酒〕（店長）	販売量の動き	・新型コロナウイルスの感染拡大で、感染者数が減らない。ワクチン接種の開始も遅れているため先行きが不安である。
	▲	スーパー（企画担当）	お客様の様子	・新型コロナウイルス禍の影響で少人数での年始需要のなか、中食、内食、酒類は伸長している。ムーチーも好調に推移するも、一般的に来客数減少が継続し苦戦する。
	▲	コンビニ（経営者）	来客数の動き	・12月末からの首都圏での新型コロナウイルス感染者増加傾向を受けた年明けの緊急事態宣言発出による行動自粛要請に伴い、沖縄県への来県者激減等、取り巻く環境は悪化する状態である。観光客の減少と県独自の緊急事態宣言の発出により来店客が激減、特に夜は目立って減少している状況である。
	▲	衣料品専門店（経営者）	来客数の動き	・県独自の緊急事態宣言が出て人通りも減っているために、流れから入店する客はいない。また自粛ムードや、経済が低迷していることからぜいたくな買物をしない空気になっているとみられる。
	▲	住宅販売会社（役員）	来客数の動き	・緊急事態宣言が発出されて、来客数はもちろん、賃貸住宅の契約数も減っている。
	×	商店街（代表者）	来客数の動き	・現在の新型コロナウイルス感染の状況で、商店街の飲食店、衣料品店の個店はほとんどが大変危機的状況にある。
	×	百貨店（店舗企画）	来客数の動き	・年末から全国の新型コロナウイルス感染者数が増大し、今月に入ってから沖縄県独自の緊急事態宣言発出により集客が激減し、期待していたGo To Travelキャンペーンも一時停止となっているため、前年8月の緊急事態宣言時に逆戻りとなっている。
	×	コンビニ（副店長）	来客数の動き	・政府と各県による独自の緊急事態宣言発出により、売上や来客数にも影響が出ており、大変厳しい状況である。この先の政府の動きや感染状況も不透明な部分が多く、売上への影響が継続するのではと危惧する。
	×	その他飲食〔居酒屋〕（経営者）	来客数の動き	・緊急事態宣言に基づく自粛要請で、営業時間が午後10時までだったのが午後8時までとなり、入客は前年比90%減少となったため、夜は全店休業にしている。昼間のランチ営業、弁当、オードブル、宅配委託とやっているが、固定費の構造が違うため、利益を出すには程遠い状況である。
×	観光型ホテル（代表取締役）	来客数の動き	・年末年始のGo To Travelキャンペーン一時停止、緊急事態宣言及びGo To Travelキャンペーン一時停止の延長により、大幅に宿泊予約及び来客数が減少している。新年会などの宴会も自粛となり、前年60件ほどあったものが、実施されたのは0件となっている。	
×	観光型ホテル（企画担当）	販売量の動き	・ホテルの前年10月の販売室数が前年比12%増加とプラスなのに対して、1月の販売室数は前年比84%減少とマイナスに転じている。	

	×	旅行代理店（マナージャー）	それ以外	・Go To Travelキャンペーンのストップ、緊急事態宣言の延長で、キャンセルばかりとなり、新規予約はほとんどない。かなり厳しい状況になってきている。
	×	観光名所（職員）	来客数の動き	・Go Toキャンペーンで回復傾向が出ていたが、国の緊急事態宣言が出てから悪化している。
企業 動向 関連 (沖縄)	◎	—	—	—
	○	—	—	—
	□	輸送業（経営企画室）	受注量や販売量の動き	・新型コロナウイルス禍における景気の水準が変わりなく継続しているとみられる。
	▲	食料品製造業（役員）	受注量や販売量の動き	・沖縄県の緊急事態宣言が発出され、一旦回復の兆しが見えた観光及び業務筋関連への売上が一気に悪化したように見受けられる。
	▲	窯業・土石製品製造業（経営者）	受注量や販売量の動き	・公共工事、民間工事向けは共に前年比で減少、特に民間は新型コロナウイルスの影響で予定工事の中止、保留の影響が出ている。
	▲	建設業（経営者）	受注量や販売量の動き	・対面型で打合せを進める注文住宅がずっと止まったままである。リフォームは、引き合い件数が減少している。
	▲	会計事務所（所長）	取引先の様子	・新型コロナウイルスの影響は観光業、飲食業だけではなく、関連する周辺業界へも波及しつつある。
	×	—	—	—
雇用 関連 (沖縄)	◎	—	—	—
	○	—	—	—
	□	人材派遣会社（経営者）	周辺企業の様子	・緊急事態宣言を受け、極めて厳しくなっている業種、企業と、逆に変わらない、あるいは需要の増している業種、企業の差が大きくなっている。派遣の需要はさほど変わらない。
	□	求人情報誌製作会社（営業）	求人数の動き	・3か月前の10月と比較すると求人数は微増している。ただし、1月19日に発出した沖縄県独自の緊急事態宣言により、企業の採用活動停止などがみられ、1月下旬に向けて求人数は減少傾向になっている。また前月12月から1月に掛けて求人数は大きく増加する予測であったが、微増したものの予測よりは下回る結果となっている。
	▲	人材派遣会社（総務担当）	求人数の動き	・求人案件が減少している。
	▲	学校〔大学〕（就職支援担当）	求人数の動き	・年明け頃から新卒求人数が減っている。
	×	職業安定所（職員）	求人数の動き	・1月に入り民間企業からの求人が減少している。1日に受理する求人の職種も、人手不足である医療、介護、保育がおおよそ7割を占め、また、ある程度の賃金額の求人は、有資格者求人であり、労働移動の難しさが感じられる。
	×	学校〔専門学校〕（就職担当）	求人数の動き	・求人数は前年同月に比べ激減している。企業が採用を見送る、又は採用人数を減らす傾向にある。